

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 Suzunui Industry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤 正 伸

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤 正 伸

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	14,794,430	14,722,818	13,178,815	14,202,732	14,812,022
経常利益 (千円)	483,665	7,963	105,773	304,963	349,394
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	402,296	235,321	72,802	80,745	114,388
純資産額 (千円)	2,303,157	2,018,808	2,368,712	2,389,215	2,488,009
総資産額 (千円)	11,761,185	11,972,200	12,280,672	14,762,372	11,146,482
1株当たり純資産額 (円)	220.46	194.44	199.31	202.64	210.26
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	37.33	22.73	6.93	7.64	10.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.6	16.9	17.2	14.4	19.7
自己資本利益率 (%)	19.1	10.9	3.5	3.8	5.3
株価収益率 (倍)	6.6		20.5	15.4	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,308,245	196,756	942,194	1,983,854	1,756,540
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,957	269,565	298,576	9,481	7,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,206,347	59,908	53,861	1,150,722	1,424,660
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,442,290	1,455,192	2,044,948	1,202,334	1,526,661
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	227	225	215	215	215 〔33〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第58期、第60期、第61期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第59期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

6 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、第58期から第61期までの平均臨時雇用人員数については、当該臨時従業員の総数が100分の10未満であったため、記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	12,599,717	12,554,177	11,293,377	12,572,055	12,885,538
経常利益又は 経常損失() (千円)	446,982	63,594	116,846	263,978	390,795
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	415,362	335,290	110,431	88,598	85,134
資本金 (千円)	635,342	635,342	635,342	635,342	635,342
発行済株式総数 (株)	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509
純資産額 (千円)	2,046,739	1,663,753	1,759,163	1,783,862	1,824,932
総資産額 (千円)	9,558,340	9,625,476	9,936,266	12,525,539	9,119,360
1株当たり純資産額 (円)	192.17	157.22	166.24	170.03	174.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3.00 ()	()	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	38.01	31.68	10.43	8.38	8.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.4	17.3	17.7	14.3	20.0
自己資本利益率 (%)	22.6	18.1	6.5	5.0	4.7
株価収益率 (倍)	6.5		13.6	14.1	12.4
配当性向 (%)	7.9		19.2	35.8	36.8
従業員数 (人)	189	185	174	178	181

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 第58期、第60期、第61期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
 4 第59期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。
 5 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

- 大正6年5月 鈴木縫之助が日立市において、土木建築請負業を開業。
- 昭和23年7月 鈴縫工業株式会社と改組し、拡充を図る。
- 昭和37年1月 東京都台東区に東京営業所を開設。
- 昭和38年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年12月 (株)長倉商店(現・(株)ナガクラ、連結子会社)を設立し、セメント・生コン卸販売業に進出。
- 昭和40年4月 (株)渋谷中央ビル(現・連結子会社)を設立し、貸室業を開始。
- 昭和40年12月 東京営業所を渋谷区宇田川町に移転。
- 昭和47年6月 日立アスコン(株)(現・連結子会社)を設立し、アスファルト合材製造販売業に進出。
- 昭和47年8月 白帆観光(株)株式を取得し、レジャー関連事業に進出。
- 昭和47年11月 現在地に本社を移転。
- 昭和48年4月 鈴縫観光(株)を設立し、本格的にレジャー関連事業に進出。
- 昭和50年4月 鈴縫住宅(株)を設立し、個人住宅部門に進出。
- 昭和53年3月 資本金を5億1千万円に増資。
- 昭和58年7月 (株)ニューセントラルホテルを設立し、ホテル事業に進出。
- 昭和59年2月 仙台市に仙台営業所を開設。
- 昭和59年5月 東京営業所を東京支店に改称。
- 平成7年4月 常陸推進工業(株)(現・(株)スイシン、連結子会社)を買収し、土木推進工事の施工体制を強化。
- 平成8年4月 (株)建久(現・連結子会社)を設立し、土木舗装工事施工体制を強化。
- 平成11年9月 ゴルフ場を運営・管理していた鈴縫観光(株)の全株式を売却した。
- 平成12年3月 鈴縫住宅(株)の全株式を売却し、個人住宅部門より撤退。
- 平成16年3月 白帆観光(株)の全株式を売却し、レジャー・サービス関連事業より撤退。
- 平成18年3月 (株)スイシンは、居宅介護(通所介護)事業に進出。
- 平成18年10月 (株)スイシンは、建設事業より撤退し、食料品の製造・加工及び販売事業を開始。
- 平成20年10月 (株)ナガクラは、(株)ニューセントラルホテルを吸収合併した。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、食料品事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の5事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。また、従来連結子会社であった㈱ニューセントラルホテルは、平成20年10月1日付けで連結子会社である㈱ナガクラを存続会社として同社と合併した。

< 建設事業 >

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン㈱は、道路舗装に使用するアルファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である㈱建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である㈱ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

< 不動産事業 >

- (1) 当社及び連結子会社である㈱ナガクラは、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である㈱渋谷中央ビルは、貸室業(所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在)を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

< ホテル事業 >

連結子会社である㈱ナガクラは、兼業事業として茨城県内においてホテル業を営んでいる。

< 食料品事業 >

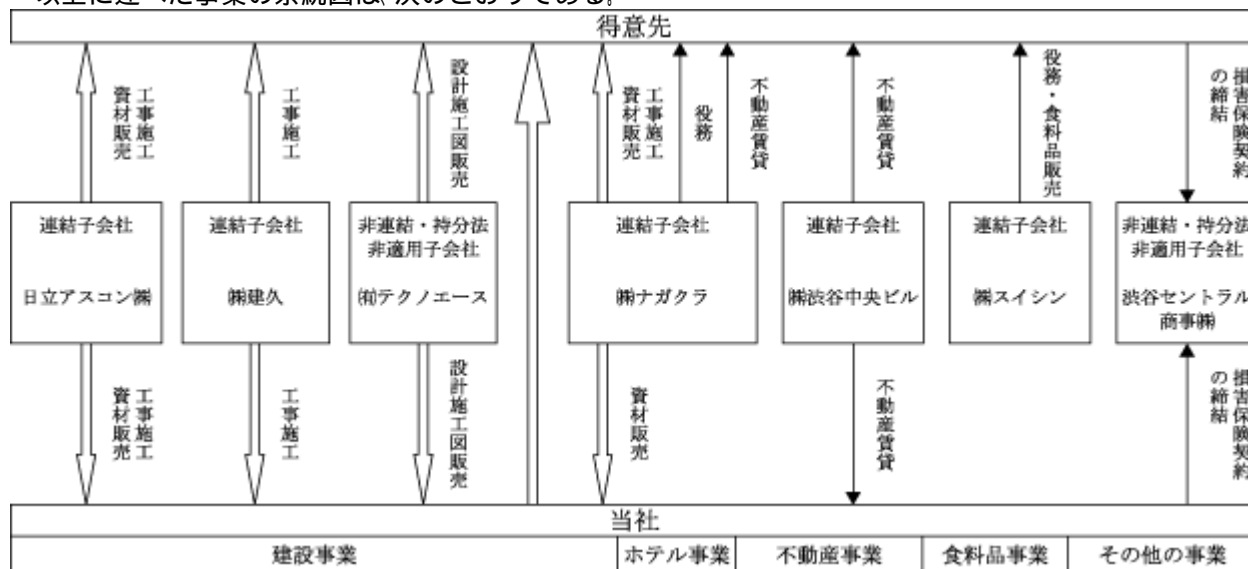
連結子会社である㈱スイシンは、平成18年10月より新規事業として、茨城県内において食料品事業(ひら苜の製造)をしていたが、原材料諸資材の高騰及び売上代金の回収遅延等により業績が悪化し、当連結会計年度中において生産を一時休止している。

< その他の事業 >

連結子会社である㈱スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護)を行っている。

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事㈱は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ナクラ	茨城県日立市	10,000	建設事業 ホテル事業	25 [42.5]		当社の建設事業において、 同社が建設資材(セメント・ 生コン)を納入している。 当社より資金援助を受けて いる。 役員の兼務2名
株式会社建久	茨城県日立市	10,000	建設事業	40 [40]		当社の建設事業において、 同社が施工協力している。
株式会社渋谷中央ビル	東京都渋谷区	50,000	不動産事業	55 [5]		当社東京支店が同社所有 のビルにテナントとして 入居している。 役員の兼務2名
日立アスコン株式会社	茨城県北茨城市	20,000	建設事業	100		当社の建設事業において、 同社が建設資材(アスファ ルト合材)を納入してい る。 役員の兼務3名
株式会社スイシン	茨城県日立市	32,100	食料品事業 その他の事業	97.9		当社より資金援助及び債 務保証を受けている。 役員の兼務2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
 3 1：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	181(8)
不動産事業	5(1)
ホテル事業	3(1)
食料品事業	3(14)
その他の事業	7(9)
全社(共通)	16()
合計	215(33)

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)である。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
181	46.6	19.4	5,647,489

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

労働組合の状況

当社の労働組合は鈴縫工業株式会社労働組合と称し、日本労働組合総連合会に属し、平成21年3月末現在の組合員数は92名でユニオンショップ制である。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

当社以外には労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に始まり、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安を背景として、株安・円高が急速に進行し、輸出産業が大きな打撃を受けるなど深刻な景気後退を余儀なくされた。

当社グループが主事業として展開している建設産業においては、公共投資は依然として縮減傾向が続いており、自動車・電機・建機産業等の製造業を中心とする設備投資抑制、見直しや不動産市況の悪化などから、民間設備投資が急激に減少し、熾烈な受注競争及び価格競争を強いられ、経営環境は一段と厳しさを増した。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注および収益の確保に努めたが、民間建築工事の受注減少により、当連結会計年度の受注高は10,922百万円(前連結会計年度比18.2%減少)と大幅な減少となった。売上高合計については14,812百万円(前連結会計年度比4.3%増加)を計上することができた。

また、利益面については、工事原価及び経費の削減に注力した結果、営業利益は409百万円(前連結会計年度比4.8%増加)、経常利益は349百万円(前連結会計年度比14.6%増加)を確保することができたが、食料品事業において原材料等の高騰に伴う収益性の悪化ならびに販売代金の回収遅延により生産を一時休止したことに伴う固定資産の減損損失104百万円等を特別損失として計上したために、当期純利益は114百万円(前連結会計年度比41.7%増加)に止まった。

事業の種類別セグメントの状況

(建設事業)

建設事業としては、売上高は13,974百万円(前連結会計年度比3.3%増加)となり、コスト削減努力等により利益率が改善し、営業利益は318百万円(前連結会計年度比13.0%増加)となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、土地の販売及び賃貸・管理収入が堅調に推移したことにより、売上高は571百万円(前連結会計年度比35.2%増加)となり、営業利益は178百万円(前連結会計年度比18.5%増加)となった。

(ホテル事業)

ホテル事業としては、同業他社との宿泊客の集客競争の激化により、売上高は93百万円(前連結会計年度比2.4%減少)となり、客室の改修工事による費用が増加したため、営業損失は5百万円(前連結会計年度は営業利益10百万円)となった。

(食料品事業)

食料品事業としては、原材料諸資材の高騰や売上代金の回収遅延等による業績の悪化により、生産を一時休止したため、売上高は81百万円(前連結会計年度比22.4%増加)となり、売上代金の回収遅延による貸倒引当金繰入額を計上したことにより、営業損失は100百万円(前連結会計年度は営業損失71百万円)となった。

(その他の事業)

その他の事業としての居宅介護事業は、顧客数が安定して順調に推移しており、売上高は90百万円(前連結会計年度比0.5%増加)となったが、固定費の増加により、営業利益は12百万円(前連結会計年度比13.5%減少)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して324百万円増加し、1,526百万円となった。これは主に、仕入債務の減少や短期借入金の返済による資金の減少はあったが、売上債権の減少や未成工事支出金の減少等による資金の増加があったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,756百万円(前連結会計年度は1,983百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して3,740百万円の収入の増加となった。これは主に、仕入債務の増減が前連結会計年度の1,201百万円の増加に対して、2,018百万円の減少となったこと等による支出の増加又は収入の減少はあったが、売上債権の増減が前連結会計年度における1,503百万円の増加に対して、1,303百万円の減少となったこと、未成工事支出金の増減が前連結会計年度における1,562百万円の増加に対して、1,485百万円の減少となったこと等による支出の減少又は収入の増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、7百万円(前連結会計年度は9百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して1百万円の支出の減少となった。これは主に、定期預金の預入による支出が前連結会計年度の6百万円に対して、37百万円と30百万円増加したこと、投資有価証券の取得が12百万円あったこと、貸付金の回収による収入が前連結会計年度の15百万円に対して、7百万円と7百万円減少したこと等による支出の増加又は収入の減少はあったが、有形固定資産の売却による収入が41百万円あったこと、定期預金の払い戻しによる収入が22百万円あったこと等による支出の減少又は収入の増加があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,424百万円(前連結会計年度は1,150百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して2,575百万円の支出の増加となった。これは主に、長期借入による収入が前連結会計年度における60百万円に対して、442百万円と382百万円増加したものの、短期借入金の純増減が、前連結会計年度の1,820百万円の増加に対して、1,048百万円の減少と2,869百万円の減少となったこと等による支出の増加又は収入の減少があったことによるものである。

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については、「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。
 なお、食料品事業以外のセグメントについては、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していない。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
食料品事業(千円)	137,549	129,328	8,221	6.0

- (注) 1 金額は製造原価によっている。
 2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業(千円)	13,355,416	10,922,294	2,433,122	18.2

(3) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業(千円)	13,526,958	13,974,137	447,179	3.3
不動産事業(千円)	422,767	571,669	148,901	35.2
ホテル事業(千円)	96,163	93,892	2,270	2.4
食料品事業(千円)	66,961	81,989	15,027	22.4
その他の事業(千円)	89,880	90,332	451	0.5
合計(千円)	14,202,732	14,812,022	609,289	4.3

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2 主な相手先別の売上実績及び売上高総額に対する割合は、次のとおりである。なお、当連結会計年度においては、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立ライフ	1,661,884	11.7		
国土交通省	1,453,821	10.2		

- 3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりである。
受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高(千円)	当期受注工事高(千円)	計(千円)	当期売上高(千円)	次期繰越工事高(千円)			当期施工高(千円)	
						手持工事高	%	うち施工高		
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	建築工事	6,086,740	9,515,633	15,602,373	9,121,405	6,480,967	32.0	2,075,405	10,316,647
		土木工事	2,085,791	2,746,192	4,831,984	3,137,478	1,694,505	37.0	627,210	3,037,870
		計	8,172,532	12,261,825	20,434,358	12,258,884	8,175,473	33.1	2,702,615	13,354,518
	不動産事業等					313,170				
	合計					12,572,055				
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	建築工事	6,480,967	7,112,002	13,592,970	9,009,052	4,583,918	15.6	715,483	7,649,130
		土木工事	1,694,505	3,017,594	4,712,100	3,410,600	1,301,500	30.8	401,216	3,184,606
		計	8,175,473	10,129,597	18,305,071	12,419,652	5,885,418	19.0	1,116,700	10,833,737
	不動産事業等					465,885				
	合計					12,885,538				

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事の支出金額より推定したものである。
3 建設事業の当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4 不動産事業等は、不動産事業、緑化事業及び建設関連資材の売上高である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	51.8	48.2	100
	土木工事	7.4	92.6	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	37.4	62.6	100
	土木工事	11.3	88.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	建築工事	1,851,506	7,269,899	9,121,405
		土木工事	2,690,834	446,644	3,137,478
		計	4,542,340	7,716,544	12,258,884
	不動産事業等			313,170	313,170
	合計		4,542,340	8,029,714	12,572,055
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	建築工事	1,903,901	7,105,150	9,009,052
		土木工事	2,611,005	799,595	3,410,600
		計	4,514,906	7,904,746	12,419,652
	不動産事業等			465,885	465,885
	合計		4,514,906	8,370,631	12,885,538

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
(株)日立ライフ	アネージュ石川ベルテ・ビスコート新築工事
(株)日立ライフ	ザ・テラスアネージュ青葉新築工事
社会福祉法人 愛の会	特別養護老人ホーム石岡陽だまり館新築工事
渋谷区役所	山谷小学校体育館棟改築工事
大津明久	花室ヒルズ(A棟、B棟)新築工事

当事業年度請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)	(工事名称)
日木産業(株)	(仮称)ニトリ日立店新築工事
(株)ハートピア	ケアホームヒューマンライフ壱番館新築工事
社会福祉法人 県西会	特別養護老人ホームさつき荘新築工事
学校法人茨城キリスト教学園	茨城キリスト教学園高等学校新3号館校舎建築工事
(株)平成	(仮称)エコス小川SC店建築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
(株)日立ライフ	1,661,884千円	13.2%
国土交通省	1,453,821千円	11.6%

当事業年度

該当する相手先はない。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	2,218,914	2,365,004	4,583,918
土木工事	1,281,600	19,900	1,301,500
計	3,500,514	2,384,904	5,885,418

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

(発注者)	(工事名称)	完成予定年月
国立大学法人筑波大学	筑波大学中地区新共用棟(仮称)新営工事	平成21年6月
笠間市	笠教(中工)第2号岩間中学校校舎建設工事	平成21年8月
医療法人ここの実会 嶋崎病院	(仮称)医療法人ここの実会嶋崎病院新築工事	平成21年12月
(有)SOH	(仮称)守谷マンションNO.1 NO.2新築工事	平成22年2月
大子町	20まち交第3号(仮称)大子ふれあい交流センター建設工事	平成22年3月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界同時不況を背景に、輸出が急減し、景気後退の長期化が見込まれる。史上最も輸出に依存している日本経済の需要が回復するには、世界経済、中でもアメリカ経済の明らかな回復が始まるまで待たざるを得ないといわれているが、その見通しはまだ立っていない。しかし、政府は過去最大の総合経済対策を発表し、その期待感を背景に足元の景況感に改善の兆しが見られ始めたともいわれている。

建設業界においては、企業収益環境の悪化や大規模な減産に伴う設備の過剰感の高まりは、企業の設備投資意欲を大幅に減退させており、全般的に民間企業の設備投資の抑制が加速している。また、公共建設投資については、政府が決定した経済対策により公共工事の前倒し発注や切れ目のない執行に期待感はあるものの、波及効果は翌年以降にずれ込むと見られることから、総じて引き続き熾烈な受注競争が続くものと予想される。

このような状況の下、当社グループとしては、政府の経済対策に対応すべく公共工事に一層注力すると共に、耐震補強工事やリフォーム事業等の民間工事を掘り起こし、不動産事業や戸建賃貸住宅事業などの建設周辺事業の強化を図り、受注量の確保に努める所存である。また、引き続き徹底した工事原価の管理及び経費の削減を図り利益の確保にも取り組むと同時に、工物品質及び安全衛生の確保、コンプライアンスの徹底、ならびに内部統制システムの整備・強化を継続し、企業活動の適正化に万全を期する所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の事業形態について

当社グループの主な事業は受注産業であるため、以下の外的要因により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

競合他社との競争激化による採算の悪化

資材価格の急激な高騰

入札方法等の制度改正による受注環境の悪化

工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により、工事代金回収に遅延や貸倒れが発生する潜在的可能性

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの営む建設事業は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(3) 法的規制

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、独占禁止法等により法的規制を受けている。そのため、これら法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更によっては、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) その他

当社グループの営む食料品事業は、当連結会計年度中において、業績の悪化により、ひら茸の生産を一時休止している。現在、生産の再開に向けてコストの削減や販売先の見直し等の対策を講じているが、生産が再開された場合にも、企業努力を上回る原材料諸資材の高騰等により事業の採算性に問題を生じる結果となった場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は、資産・負債や収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っている。経営者は、これら見積りを継続して評価し、必要に応じて見直しているが、見積りには不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,615百万円減少し、11,146百万円となっている。これは主に、現金預金の増加が439百万円あったが、受取手形・完成工事未収入金等が1,345百万円、未成工事支出金が1,485百万円、その他が651百万円それぞれ減少したことによるものである。

負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,714百万円減少し、8,658百万円となっている。これは主に、長期借入金の増加が420百万円あったが、支払手形・工事未払金等が2,018百万円、短期借入金が1,501百万円、未成工事受入金が529百万円それぞれ減少したことによるものである。

純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して98百万円増加し、2,488百万円となっている。これは主に、利益剰余金が86百万円増加したことによるものである。

有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債(社債、借入金、リース債務)は、前連結会計年度末と比較して、1,371百万円減少し、3,158百万円となっている。これは主に、長期借入金の増加が420百万円、リース債務の増加が9百万円あったものの、短期借入金の減少が1,501百万円、社債の償還による減少が300百万円あったことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(完成工事高及び兼業事業売上高)

完成工事高が前連結会計年度に比べ2.8%増加の13,189百万円となったのは、主に、土木工事が増加したものであり、兼業事業売上高が前連結会計年度に比べ18.0%増加の1,622百万円となったのは、主に不動産事業が148百万円増加したことや、建設関連事業が85百万円増加したこと等によるものである。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価が前連結会計年度に比べ3.7%増加の13,151百万円となったのは、主に売上高の増加によるものであるが、粗利益率は改善したことにより、売上原価の比率が0.5ポイント減少して88.8%となっている。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ11.1%増加して1,251百万円となったのは、主に、貸倒引当金繰入額が58百万円増加したこと、従業員給料が29百万円増加したこと等によるものである。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費は増加したものの、主として利益率が改善したことにより、前連結会計年度の390百万円に対し、4.8%増加の409百万円となった。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の304百万円に対し、14.6%増加の349百万円となった。これは主に、営業利益が18百万円増加したことに加え、営業外収益が14百万円増加したこと、支払利息が13百万円減少したこと等により営業外費用が11百万円減少したことによるものである。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度の6百万円に対し、53百万円増加の59百万円となった。これは主に、固定資産の売却益が16百万円、役員退職慰労引当金戻入額が41百万円発生したことによるものである。また、特別損失は、前連結会計年度の134百万円に対し、22百万円増加の156百万円となった。これは主に、前連結会計年度における役員退職慰労引当金繰入額108百万円に対して、当連結会計年度においては減損損失が104百万円、たな卸資産評価損が33百万円発生したことによるものである。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益177百万円に対し、42.6%増加し、252百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の当期純利益80百万円に対し、41.7%増加し、114百万円となった。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の7.64円に対し、10.95円となった。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、政府の経済対策に対応すべく公共工事に一層注力すると共に、耐震補強工事やリフォーム事業等の民間工事を掘り起こし、不動産事業や戸建賃貸住宅事業などの建設周辺事業の強化を図り、受注量の確保に努めると同時に徹底した工事原価の管理及び経費の削減を図り、利益の確保にも取り組む所存である。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,756百万円(前連結会計年度は1,983百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して3,740百万円の収入の増加となった。これは主に、前連結会計年度に比べ仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが、3,220百万円減少したこと等による資金の減少要因があったものの、売上債権の増減、未成工事支出金の増減、その他流動資産の増減によるキャッシュ・フローが、前連結会計年度に比べそれぞれ2,807百万円、3,048百万円、1,079百万円の収入増となったこと等による資金の増加要因があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は7百万円(前連結会計年度は9百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して1百万円の支出の減少となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が41百万円あったこと等による資金の増加要因はあったものの、定期預金の預入による支出が30百万円増加したこと、投資有価証券の取得による支出が12百万円と支出の増加があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,424百万円(前連結会計年度は1,150百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して2,575百万円の支出増加となった。これは主に、長期借入れによる収入が前連結会計年度と比べ382百万円増加したことによるキャッシュ・フローの資金の増加要因はあったものの、短期借入金の純増減によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ2,869百万円の支出増加となったこと等による資金の減少要因があったことによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資額は26百万円であり、主なものは設備の維持更新への投資である。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資額は3百万円であり、主なものは設備の維持更新への投資である。

(食料品事業)

当連結会計年度の設備投資額は1百万円であり、主なものは㈱スイシンにおいて生産効率を高めるために行った工場の建物の改修である。

(注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。
 2 セグメント別の記載は「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工 具器具備 品	土地		リース資 産		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (茨城県日立 市)	建設事業 不動産事業 全社(共通)	事務所 賃貸マン ション	628,431	9,215	44,962.47 [7,742.99] <7,229.34>	1,789,435	3,672	2,430,754	101
水戸営業所 (茨城県水戸 市)	建設事業	事務所	4,879	698	929.44 <1,543.09>	78,004		83,582	22
つくば支店 (茨城県土浦 市)	建設事業	事務所	16,315	20	290.50	40,905		57,241	37
神栖営業所 (茨城県神栖 市)	建設事業	事務所	1,988	100	703.00	32,338		34,426	1
東京支店 (東京都渋谷 区)	建設事業	事務所	10	44				54	7
県西営業所 (茨城県結城 郡八千代町)	建設事業	事務所		22	<872.46>			22	12
高萩営業所 (茨城県高萩 市)	建設事業	事務所	202	8	20.90	1,100		1,310	1
その他	建設事業	山林等			177,358.22	17,097		17,097	

(注) 1 水戸支店は平成20年4月1日付で水戸営業所へ名称変更している。
 2 鹿島営業所は平成20年12月10日付で神栖営業所へ名称変更している。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m ²)	土地			
(株)ナクラ	本社 (茨城県 日立市)	建設事業、 不動産事 業、ホテル 事業	事務所 賃貸マン ション ホテル	313,460	4,342	2,717.36	218,005		535,808	6
日立アスコ ン(株)	本社 (茨城県 北茨城 市)	建設事業	事務所 合材プラ ント	26,485	43,258	28,324.27	209,115		278,858	10
(株)スイシ ン	本社 (茨城県 日立市)	食料品事 業、その 他の事 業	事務所 推進機 生産設備	71,937 [6,765]	36,731 [18,382]	<3,081.00>			108,668	10
(株)建久	本社 (茨城県 日立市)	建設事業	事務所		1,766			5,313	7,080	8
(株)渋谷中央 ビル	本社 (東京都 渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル	131,415	19	751.70	113,500		244,935	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 (株)スイシンの食料品事業に係る生産設備は、当連結会計年度中において一時休止している。
3 土地の面積中< >内は連結会社以外からの賃借で、外書きで示している。
4 土地の面積中[]内は連結会社以外への賃貸で、内書きで示している。
5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
鈴縫工業(株)	本社	建設事業	デジタル電話装置	1	H17.2~H22.1	1,392
	"	"	WEB管理サーバ	一式	H19.12~H23.11	824
	"	"	i-PX7300汎用コンピュータ	一式	H20.1~H24.12	3,487
	"	"	コンピュータハードシステム	一式	H20.3~H23.2	5,664
	"	"	ニッサンフーガ	1	H19.5~H24.4	924
	"	不動産事業	洗車場設備	一式	H17.6~H23.5	1,740
日立アスコ ン(株)	本社	建設事業	CAT油圧ショベル320C	1	H17.6~H22.5	1,800
	"	"	コンピュータソフト	1	H17.11~H22.10	1,155
(株)スイシ ン	南中郷 工場	食料品事業	三菱キャンターユニック	1	H18.12~H23.11	720
(株)建久	本社	建設事業	ハリアー2WD240G	1	H19.5~H24.4	717
計						18,424

(注) 連結子会社については、平成20年12月31日現在の状況を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である
計	10,596,509	10,596,509		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日		10,596,509		635,342	145,994	

(注) 第53期損失処理によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	7	62	3		770	850	
所有株式数 (単元)		740	31	1,355	12		8,411	10,549	47,509
所有株式数 の割合(%)		7.0	0.3	12.8	0.1		79.8	100	

(注) 自己株式150,735株は、「個人その他」に150単元、「単元未満株式の状況」に735株含まれており、期末日現在の
実質的な所有株式数と同一である。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木光夫	茨城県日立市	904	8.54
鈴縫工業共栄会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	697	6.58
鈴木としい	茨城県日立市	668	6.31
鈴木一良	茨城県日立市	548	5.17
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	498	4.70
鈴木正三	茨城県日立市	488	4.61
鈴木永子	茨城県日立市	434	4.10
(有)城南ビル	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	336	3.17
鈴木さき	茨城県日立市	273	2.58
鈴縫工業従業員持株会	茨城県日立市城南町1丁目11番31号	255	2.41
計		5,104	48.17

(注) 前事業年度末現在主要株主であった鈴木正義は、当事業年度末では主要株主でなくなった。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,399,000	10,399	
単元未満株式	普通株式 47,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,399	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が735株含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業(株)	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	150,000		150,000	1.42
計		150,000		150,000	1.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月24日)での決議状況 取得期間(平成20年1月28日～平成20年4月30日)	200,000	22,000,000
当事業年度前における取得自己株式	88,000	9,478,000
当事業年度における取得自己株式	44,000	5,068,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	68,000	7,454,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.0	33.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	34.0	33.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,692	191,698
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	150,735		150,735	

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行うことを基本的考えとしている。また、内部留保金については、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努める。

剰余金の配当は定時株主総会決議に基づく期末配当の年1回であり、当期の期末配当金については、永続的な安定配当の基本方針のもと当初予定通り1株当たり普通配当を3円00銭とすることとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月29日定時株主総会決議	31,337	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	270	320	285	163	150
最低(円)	150	217	126	81	75

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	125	110	124	97	102	101
最低(円)	75	102	95	92	82	83

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 一 良	昭和21年 6 月 6 日生	昭和47年 9 月 当社入社 昭和54年 2 月 当社経理部長 昭和56年 7 月 当社取締役 昭和59年11月 当社常務取締役 昭和62年 8 月 当社専務取締役 平成 3 年 7 月 当社代表取締役副社長 平成10年 6 月 当社代表取締役社長に就任(現)	注 3	548
常務取締役	営業本部長	鈴木 正 三	昭和25年11月29日生	昭和50年 7 月 当社入社 平成 4 年 7 月 当社環境事業部長 平成 7 年 6 月 当社取締役 平成 9 年 6 月 当社常務取締役に就任(現) 平成14年10月 当社水戸支店長 平成19年 4 月 当社営業本部長(現)	注 3	488
常務取締役	管理本部長	遠 藤 正 伸	昭和24年 1 月16日生	昭和49年 1 月 当社入社 平成 5 年 3 月 当社総務部長 平成 9 年 6 月 当社取締役に就任 平成17年 6 月 当社常務取締役に就任(現) 平成21年 4 月 当社管理本部長(現)	注 3	50
取締役	管理副本部長兼経理部長	薄 井 利 晴	昭和25年 4 月12日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社経理部長 平成11年 6 月 当社取締役に就任(現) 平成21年 4 月 当社管理副本部長兼経理部長(現)	注 3	52
取締役	営業副本部長兼開発営業部長	井 上 裕	昭和25年2月28日生	昭和49年 6 月 当社入社 平成 9 年 5 月 当社営業第二部長 平成15年 4 月 当社営業部長 平成17年 6 月 当社取締役に就任(現) 平成20年 4 月 当社営業副本部長兼開発営業部長(現)	注 3	33
取締役	営業副本部長兼つくば支店長	高 槌 勝 利	昭和25年10月19日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成11年 5 月 当社つくば支店長 平成19年 4 月 当社営業副本部長兼つくば支店長(現) 平成19年 6 月 当社取締役に就任(現)	注 3	24
常勤監査役		久 野 達 也	昭和19年 6 月22日生	昭和42年 4 月 当社入社 平成11年 4 月 当社営業本部営業部長 平成11年 6 月 当社取締役 平成20年 6 月 当社常勤監査役に就任(現)	注 4	31
監査役		小 林 保 弘	昭和28年 8 月16日生	昭和51年10月 朝日(現あずさ)監査法人入所 昭和62年 8 月 小林公認会計士事務所(現) 平成17年 6 月 当社非常勤監査役に就任(現)	注 5	
監査役		大 曾 根 克 彦	昭和20年10月27日生	昭和44年12月 茨城新聞社 記者 昭和46年 3 月 産経新聞社 記者 昭和57年 4 月 文筆業 開業(現) 平成17年 6 月 当社非常勤監査役に就任(現)	注 5	
計						1,226

- (注) 1 常務取締役鈴木正三は、代表取締役社長鈴木一良の弟である。
 2 監査役小林保弘及び監査役大曾根克彦は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」である。
 3 取締役の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
 4 常勤監査役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
 5 監査役の任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6 当社は執行役員制度を導入しており、平成21年6月30日現在の執行役員は次のとおりである。
 は取締役兼務者である。

地位	氏名	担当または主な職業
代表執行役員	鈴木一良	最高経営責任者
常務執行役員	鈴木正三	営業本部長(営業・工事部門担当)
常務執行役員	遠藤正伸	管理本部長
執行役員	薄井利晴	管理副本部長兼経理部長
執行役員	井上裕	営業副本部長兼開発営業部長(積算・不動産・開発営業担当)
執行役員	高槌勝利	営業副本部長兼つくば支店長(営業部・つくば・東京支店担当)
執行役員	鈴木孝一	不動産部長
執行役員	原田幸夫	営業本部プロジェクトリーダー

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めている。

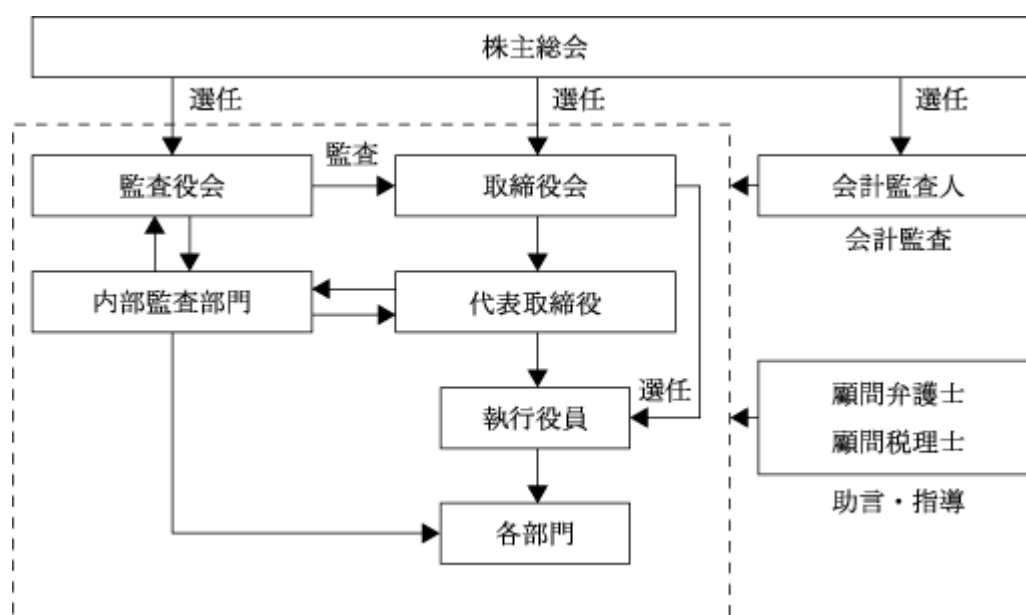
・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。また、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を強化するため、執行役員制度を導入している。

なお、取締役会が業務の執行状況を監督するとともに、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査している。

当社の主要機関体制図は以下のとおりである。



監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営の透明性・健全性の確保に向け、経営監視機能の充実への取り組みを続けている。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金240万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっている。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はない。

会計監査

当社は、会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査のため、監査法人トーマツと監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金3,600万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 宮坂泰行
油谷成恒

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、その他4名

コーポレート・ガバナンスの充実にむけた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度における取締役会は17回開催しており、事業推進の上での課題、重要案件を審議した。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役6名に対して75,000千円、監査役3名に対して9,500千円の合計84,500千円である。

リスク管理体制の整備状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び執行役員が緊急時の連絡体制の確認を常に行うとともに、個々の問題について連絡・報告・相談が迅速に行われるようにしている。また、毎月1回部門長による会議が行われており、会社を取り巻く諸問題について話し合い、共通認識を持つとともに、必要な対応を協議している。

なお、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び、コンプライアンスに関する事項について必要に応じて指導、助言を受けている。

取締役の定数

取締役の定数は、定款で7名以内と定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えられるようにするため、以下の内容を定款に定めている。

- ・取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる。

- ・社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

- ・監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

- ・社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			27,000	2,637
連結子会社				
計			27,000	2,637

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制構築のための助言・指導業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めていないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,689	1,734,889
受取手形・完成工事未収入金等	4,205,911	2,860,741
未成工事支出金	2,678,712	1,193,362
その他のたな卸資産	980,827	786,204
繰延税金資産	48,919	40,547
その他	743,838	92,128
貸倒引当金	11,521	59,826
流動資産合計	9,942,376	6,648,049
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,953,535	2,859,113
機械、運搬具及び工具器具備品	1,253,242	1,201,226
土地	2,862,429	2,835,602
リース資産	-	10,494
減価償却累計額	2,728,391	2,784,294
有形固定資産合計	4,340,815	4,122,141
無形固定資産	26,216	23,326
投資その他の資産		
投資有価証券	160,334	152,024
長期貸付金	62,674	94,344
繰延税金資産	13,045	6,272
その他	263,132	135,363
貸倒引当金	46,223	35,039
投資その他の資産合計	452,963	352,965
固定資産合計	4,819,995	4,498,433
資産合計	14,762,372	11,146,482
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,948,748	2,929,897
1年内償還予定の社債	300,000	-
短期借入金	3,545,649	2,044,278
リース債務	-	2,203
未成工事受入金	1,639,471	1,110,457
賞与引当金	64,140	62,717
役員賞与引当金	3,000	3,300
完成工事補償引当金	4,254	6,736
工事損失引当金	8,622	42,014
その他	231,515	469,388
流動負債合計	10,745,401	6,670,993

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	⁵ 641,785	⁵ 1,062,514
リース債務	-	7,231
繰延税金負債	144,173	140,497
再評価に係る繰延税金負債	⁶ 529,492	⁶ 526,993
退職給付引当金	6,302	8,338
役員退職慰労引当金	116,158	65,399
負ののれん	61,615	57,708
その他	86,226	76,796
固定負債合計	1,627,755	1,987,479
負債合計	12,373,157	8,658,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	954,075	1,040,676
自己株式	11,794	17,054
株主資本合計	1,600,913	1,682,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,134	3,804
土地再評価差額金	⁶ 513,932	⁶ 510,245
評価・換算差額等合計	525,067	514,049
少数株主持分	263,235	291,705
純資産合計	2,389,215	2,488,009
負債純資産合計	14,762,372	11,146,482

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	12,827,478	13,189,355
兼業事業売上高	1,375,253	1,622,666
売上高合計	14,202,732	14,812,022
売上原価		
完成工事原価	11,818,101	12,046,566
兼業事業売上原価	868,449	¹ 1,105,065
売上原価合計	12,686,551	13,151,632
売上総利益		
完成工事総利益	1,009,377	1,142,789
兼業事業総利益	506,804	517,600
売上総利益合計	1,516,181	1,660,390
販売費及び一般管理費	² 1,125,631	² 1,251,010
営業利益	390,550	409,379
営業外収益		
受取利息	6,487	13,270
受取配当金	2,189	2,580
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取保険金	5,199	9,380
受取賃貸料	6,856	5,396
その他	4,348	8,619
営業外収益合計	28,987	43,154
営業外費用		
支払利息	86,411	73,062
貸倒引当金繰入額	512	115
支払手数料	7,008	7,300
デリバティブ評価損	8,524	2,815
その他	12,117	19,846
営業外費用合計	114,573	103,139
経常利益	304,963	349,394
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,436	1,990
固定資産売却益	-	³ 16,474
役員退職慰労引当金戻入額	-	41,450
特別利益合計	6,436	59,914

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 2,231
固定資産除却損	⁵ 11,479	⁵ 7,669
減損損失	-	⁶ 104,877
投資有価証券売却損	432	370
投資有価証券評価損	3,673	7,796
たな卸資産評価損	-	33,110
役員退職慰労引当金繰入額	108,216	-
その他	10,273	412
特別損失合計	134,075	156,466
税金等調整前当期純利益	177,325	252,842
法人税、住民税及び事業税	72,454	59,638
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	30,708
法人税等調整額	10,360	13,937
法人税等合計	82,814	104,284
少数株主利益	13,765	34,170
当期純利益	80,745	114,388

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,342	635,342
資本剰余金		
前期末残高	23,289	23,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,289	23,289
利益剰余金		
前期末残高	894,493	954,075
当期変動額		
剰余金の配当	21,163	31,474
当期純利益	80,745	114,388
土地再評価差額金の取崩	-	3,687
当期変動額合計	59,581	86,601
当期末残高	954,075	1,040,676
自己株式		
前期末残高	2,053	11,794
当期変動額		
自己株式の取得	9,741	5,259
当期変動額合計	9,741	5,259
当期末残高	11,794	17,054
株主資本合計		
前期末残高	1,551,072	1,600,913
当期変動額		
剰余金の配当	21,163	31,474
当期純利益	80,745	114,388
自己株式の取得	9,741	5,259
土地再評価差額金の取崩	-	3,687
当期変動額合計	49,840	81,341
当期末残高	1,600,913	1,682,254

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,037	11,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,902	7,330
当期変動額合計	32,902	7,330
当期末残高	11,134	3,804
土地再評価差額金		
前期末残高	513,932	513,932
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	3,687
当期末残高	513,932	510,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	557,970	525,067
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,902	7,330
当期変動額合計	32,902	11,018
当期末残高	525,067	514,049
少数株主持分		
前期末残高	259,669	263,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,565	28,470
当期変動額合計	3,565	28,470
当期末残高	263,235	291,705
純資産合計		
前期末残高	2,368,712	2,389,215
当期変動額		
剰余金の配当	21,163	31,474
当期純利益	80,745	114,388
自己株式の取得	9,741	5,259
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,337	21,139
当期変動額合計	20,503	98,793
当期末残高	2,389,215	2,488,009

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	177,325	252,842
減価償却費	126,970	110,578
減損損失	-	104,877
負ののれん償却額	3,906	3,906
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,700	61,490
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,811	1,422
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	300
工事損失引当金の増減額（ は減少）	38,488	33,392
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,825	2,035
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	116,158	50,758
受取利息及び受取配当金	8,676	15,851
支払利息	86,411	73,062
固定資産除売却損益（ は益）	11,479	6,573
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	432	370
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	3,673	7,796
売上債権の増減額（ は増加）	1,503,450	1,303,783
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,562,814	1,485,349
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	21,263	194,622
仕入債務の増減額（ は減少）	1,201,172	2,018,850
未成工事受入金の増減額（ は減少）	269,957	529,014
その他の流動資産の増減額（ は増加）	424,298	654,907
その他の流動負債の増減額（ は減少）	292,713	259,972
その他	3,401	11,392
小計	1,855,496	1,930,394
利息及び配当金の受取額	8,623	15,854
利息の支払額	91,528	74,271
法人税等の支払額	45,453	115,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,983,854	1,756,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,846	37,828
定期預金の払戻による収入	2,400	22,954
有形固定資産の取得による支出	34,128	20,841
有形固定資産の売却による収入	-	41,127
無形固定資産の取得による支出	167	-
投資有価証券の取得による支出	-	12,367
投資有価証券の売却による収入	52	30
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	15,827	7,917
差入保証金の回収による収入	1,793	1,082
投資その他の資産の増減額（ は増加）	6,830	2,721
その他	4,756	5,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,481	7,552

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,820,392	1,048,945
長期借入れによる収入	60,000	442,000
長期借入金の返済による支出	550,564	473,697
社債の発行による収入	42,000	-
社債の償還による支出	180,000	300,000
自己株式の取得による支出	9,741	5,259
配当金の支払額	21,163	31,474
少数株主への配当金の支払額	10,200	5,700
その他	-	1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,722	1,424,660
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	842,614	324,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,948	1,202,334
現金及び現金同等物の期末残高	1,202,334	1,526,661

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数6社 連結子会社名は、「第1[企業の概況]、4[関係会社の状況]」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数5社 同左</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)ニューセントラルホテルは、平成20年10月1日付で連結子会社である(株)ナクラを存続会社として同社と合併した。</p> <p>非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用子会社 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。なお、主な耐用年数は、次のとおりである。 建物・構築物 15年～50年</p> <p> 機械、運搬具及び 工具器具備品 6年～10年</p> <p> 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p> 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p> 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p> 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p> 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p>	<p>材料貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、たな卸資産の評価基準は、原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13,086千円減少し、税金等調整前当期純利益は46,197千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p> リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p> 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p> 賞与引当金 同左</p> <p> 役員賞与引当金 同左</p> <p> 完成工事補償引当金 同左</p> <p> 工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 連結子会社のうち2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。 なお、当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち3社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金については支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,941千円減少し、税金等調整前当期純利益は116,158千円減少している。 なお、過年度対応分108,216千円については、特別損失の役員退職慰労引当金繰入額に計上している。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は3,174,967千円であり、完成工事原価は、2,983,327千円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(14,816千円)は、10年による均等額を費用処理している。 なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年11月4日開催の取締役会において、当社取締役に対する役員退職慰労金については将来に渡って不支給とすることを決議した。これに伴い、役員退職慰労引当金のうち当社取締役分41,450千円を取り崩し、特別利益に計上している。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は2,174,806千円であり、完成工事原価は、1,942,503千円である。</p> <p>(5)</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当連結会計年度に、「その他のたな卸資産」に算入した支払利息はない。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 不動産事業に係る借入金利息 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。 負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 定期預金のうち12,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。	1 定期預金のうち22,000千円は、営業保証金の代用として得意先に差入れている。
2	2 その他のたな卸資産の内訳 販売用不動産 497,034千円 不動産事業支出金 267,324 材料貯蔵品 21,845 計 786,204千円
3 その他のたな卸資産には、支払利息1,889千円が含まれている。	3 その他のたな卸資産には、支払利息392千円が含まれている。
4 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,333千円	4 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5,333千円
5 下記の資産は、短期借入金1,992,580千円(長期借入金からの振替分73,170千円を含む)、長期借入金546,950千円の担保に供されている。 その他のたな卸資産 695,975千円 建物・構築物 899,991 土地 2,300,712 投資有価証券 123,984 計 4,020,664千円	5 下記の資産は、短期借入金592,676千円(長期借入金からの振替分162,676千円を含む)、長期借入金983,965千円の担保に供されている。 その他のたな卸資産 593,805千円 建物・構築物 786,742 土地 2,285,327 投資有価証券 111,684 計 3,777,558千円
6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。	6 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。
(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。	(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。
(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日	(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日
(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 742,155千円 (同法第10条に規定する差額)	(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 754,060千円 (同法第10条に規定する差額)
7 受取手形割引高 72,173千円 受取手形裏書譲渡高 25,368千円	7 受取手形割引高 171,246千円 受取手形裏書譲渡高 44,775千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>8 連結子会社6社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">25,820千円</td> </tr> </table>	支払手形	157千円	受取手形割引高	25,820千円	<p>8 連結子会社5社は、期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、これら連結子会社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">15,798千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,167千円</td> </tr> </table>	支払手形	157千円	受取手形割引高	15,798千円	受取手形裏書譲渡高	3,167千円														
支払手形	157千円																								
受取手形割引高	25,820千円																								
支払手形	157千円																								
受取手形割引高	15,798千円																								
受取手形裏書譲渡高	3,167千円																								
<p>9 販売用不動産の保有目的の変更 当連結会計年度において、その他たな卸資産に含まれる販売用不動産の一部について、その保有目的を賃貸目的に変更したことに伴い、当該販売用不動産を有形固定資産（建物・構築物212,797千円、土地31,883千円）に振替えている。</p>	<p>9</p>																								
<p>10 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">590,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	590,000	差引借入未実行残高	600,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	千円	<p>10 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">890,000千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	300,000	差引借入未実行残高	890,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引借入未実行残高	千円
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	590,000																								
差引借入未実行残高	600,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	千円																								
当座貸越極度額	1,190,000千円																								
借入実行残高	300,000																								
差引借入未実行残高	890,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	1,000,000																								
差引借入未実行残高	千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
1	1 兼業事業売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が13,086千円含まれている。																												
2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">152,500千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">332,144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,239</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,955</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,941</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,741</td></tr> </table>	役員報酬	152,500千円	従業員給料	332,144	退職給付費用	29,239	賞与引当金繰入額	17,955	役員賞与引当金繰入額	3,000	役員退職慰労引当金繰入額	13,941	貸倒引当金繰入額	4,741	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">156,890千円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">361,674</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,939</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,226</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,314</td></tr> </table>	役員報酬	156,890千円	従業員給料	361,674	退職給付費用	29,939	賞与引当金繰入額	18,226	役員賞与引当金繰入額	3,300	役員退職慰労引当金繰入額	9,091	貸倒引当金繰入額	63,314
役員報酬	152,500千円																												
従業員給料	332,144																												
退職給付費用	29,239																												
賞与引当金繰入額	17,955																												
役員賞与引当金繰入額	3,000																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,941																												
貸倒引当金繰入額	4,741																												
役員報酬	156,890千円																												
従業員給料	361,674																												
退職給付費用	29,939																												
賞与引当金繰入額	18,226																												
役員賞与引当金繰入額	3,300																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,091																												
貸倒引当金繰入額	63,314																												
3	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">845千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,629千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,474千円</td></tr> </table>	建物・構築物	845千円	土地	15,629千円	計	16,474千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">845千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,629千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,474千円</td></tr> </table>	建物・構築物	845千円	土地	15,629千円	計	16,474千円																
建物・構築物	845千円																												
土地	15,629千円																												
計	16,474千円																												
建物・構築物	845千円																												
土地	15,629千円																												
計	16,474千円																												
4	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,231千円</td></tr> </table>	土地	2,231千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,231千円</td></tr> </table>	土地	2,231千円																								
土地	2,231千円																												
土地	2,231千円																												
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">10,651千円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">11,479千円</td></tr> </table>	建物・構築物	10,651千円	機械、運搬具及び工具器具備品	827	計	11,479千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">2,907千円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,762千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,669千円</td></tr> </table>	建物・構築物	2,907千円	機械、運搬具及び工具器具備品	4,762千円	計	7,669千円																
建物・構築物	10,651千円																												
機械、運搬具及び工具器具備品	827																												
計	11,479千円																												
建物・構築物	2,907千円																												
機械、運搬具及び工具器具備品	4,762千円																												
計	7,669千円																												
6	6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上している。																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>茨城県</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	1件	事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	茨城県	1件																
用途	種類	場所	件数																										
賃貸用資産	土地	茨城県	1件																										
事業用資産	建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	茨城県	1件																										
	<p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度においては、賃貸用資産に係る時価の著しい下落及び連結子会社の食料品事業の収益性の低下と生産の一時休止等により、上記資産及び資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(104,877千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、賃貸用資産(土地)6,187千円、事業用資産98,689千円(建物・構築物73,907千円、機械、運搬具及び工具器具備品24,782千円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定している。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596			10,596
合計	10,596			10,596
自己株式				
普通株式	14	90		105
合計	14	90		105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加88千株によるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,163	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,474	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596			10,596
合計	10,596			10,596
自己株式				
普通株式	105	45		150
合計	105	45		150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加44千株によるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,474	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,337	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金預金勘定 1,295,689千円	現金預金勘定 1,734,889千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 93,354	預入期間が3か月を超える 定期預金 208,228
現金及び現金同等物 1,202,334千円	現金及び現金同等物 1,526,661千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">101,731</td> <td style="text-align: right;">50,512</td> <td style="text-align: right;">51,218</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5,778</td> <td style="text-align: right;">3,904</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">107,509</td> <td style="text-align: right;">54,416</td> <td style="text-align: right;">53,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,209</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">21,209</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,500</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">43,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">64,709</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">64,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,672千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に、簡便的に10/9を乗じた額を各期に計上する方法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品	101,731	50,512	51,218	無形固定資産(ソフトウェア)	5,778	3,904	1,873	計	107,509	54,416	53,092		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	1年内	21,209	-	21,209	1年超	43,500	-	43,500	計	64,709	-	64,709	支払リース料	26,578千円	減価償却費相当額	22,672千円	未経過リース料		1年内	2,476千円	1年超	8,502	計	10,979千円	未経過リース料		1年内	3,000千円	1年超	21,265	計	24,265千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における車両(「機械、運搬具及び工具器具備品」)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">75,933</td> <td style="text-align: right;">50,419</td> <td style="text-align: right;">25,514</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5,778</td> <td style="text-align: right;">4,672</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">81,711</td> <td style="text-align: right;">55,091</td> <td style="text-align: right;">26,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,192</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">18,192</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,878</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">24,878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">43,070</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">43,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に、簡便的に10/9を乗じた額を各期に計上する方法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,265千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品	75,933	50,419	25,514	無形固定資産(ソフトウェア)	5,778	4,672	1,105	計	81,711	55,091	26,619		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	1年内	18,192	-	18,192	1年超	24,878	-	24,878	計	43,070	-	43,070	支払リース料	21,209千円	減価償却費相当額	26,472千円	1年内	2,476千円	1年超	8,007	計	10,483千円	1年内	21,265千円	1年超	-	計	21,265千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	101,731	50,512	51,218																																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	5,778	3,904	1,873																																																																																																		
計	107,509	54,416	53,092																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
1年内	21,209	-	21,209																																																																																																		
1年超	43,500	-	43,500																																																																																																		
計	64,709	-	64,709																																																																																																		
支払リース料	26,578千円																																																																																																				
減価償却費相当額	22,672千円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	2,476千円																																																																																																				
1年超	8,502																																																																																																				
計	10,979千円																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																					
1年内	3,000千円																																																																																																				
1年超	21,265																																																																																																				
計	24,265千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
機械、運搬具及び工具器具備品	75,933	50,419	25,514																																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	5,778	4,672	1,105																																																																																																		
計	81,711	55,091	26,619																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
1年内	18,192	-	18,192																																																																																																		
1年超	24,878	-	24,878																																																																																																		
計	43,070	-	43,070																																																																																																		
支払リース料	21,209千円																																																																																																				
減価償却費相当額	26,472千円																																																																																																				
1年内	2,476千円																																																																																																				
1年超	8,007																																																																																																				
計	10,483千円																																																																																																				
1年内	21,265千円																																																																																																				
1年超	-																																																																																																				
計	21,265千円																																																																																																				

[次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105,301	123,984	18,682
債券			
その他			
小計	105,301	123,984	18,682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,922	6,922	
債券			
その他			
小計	6,922	6,922	
合計	112,223	130,906	18,682

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,673千円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
52		432

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

24,095千円

(注) その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

なお、当連結会計年度においては、該当事項はない。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	105,301	111,684	6,382
債券			
その他			
小計	105,301	111,684	6,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,060	8,060	
債券			
その他	4,052	4,052	
小計	12,112	12,112	
合計	117,413	123,796	6,382

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損7,177千円を計上している。
 なお、減損処理にあたっては、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30		370

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

22,895千円

(注) その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損619千円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容 当社は、金利関連のデリバティブ取引として、金利キャップ取引を利用している。連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用していない。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 金利キャップ取引は、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る将来の金利上昇を一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、取引の相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規定及び運用細則」に従って実行している。当該規定及び細則では、デリバティブの目的、範囲、取引実行に当たっての決裁、リスク管理体制が明記されており、当社は、当該規定及び細則に記載の無い目的並びに範囲におけるデリバティブ取引は一切行っていない。なお、経理部長は、3ヶ月毎に取締役会にデリバティブ取引について報告を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 平成20年 3月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建 (キャップ料)	1,000,000 (32,000)	1,000,000 ()	3,674	8,524
	合計				8,524

(注) 1 時価の算定方法

- 金利キャップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっている。
- 2 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではない。
- 3 (キャップ料)の数字は契約時に支出したキャップ料であり、当連結会計年度末の時価をもって連結貸借対照表に計上している。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 当社は、金利関連のデリバティブ取引として、金利キャップ取引を利用している。連結子会社においては、デリバティブ取引を全く利用していない。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 金利キャップ取引は、通常業務を遂行する上で必要となる借入金に係る将来の金利上昇を一定の範囲に限定する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内金融機関であるため、取引の相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、「デリバティブ取引管理規定及び運用細則」に従って実行している。当該規定及び細則では、デリバティブの目的、範囲、取引実行に当たっての決裁、リスク管理体制が明記されており、当社は、当該規定及び細則に記載の無い目的並びに範囲におけるデリバティブ取引は一切行っていない。なお、経理部長は、3ヶ月毎に取締役会にデリバティブ取引について報告を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 平成21年 3月31日			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,000,000	1,000,000		
	(キャップ料)	(32,000)	()	858	2,815
合計					2,815

(注) 1 時価の算定方法

金利キャップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっている。

2 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではない。

3 (キャップ料)の数字は契約時に支出したキャップ料であり、当連結会計年度末の時価をもって連結貸借対照表に計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。連結子会社のうち2社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、1社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。</p> <p>また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、2社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。</p> <p>また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,266千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,302千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	9,266千円	会計基準変更時差異の未処理額	2,963	退職給付引当金	6,302千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,820千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,338千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	9,820千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,481	退職給付引当金	8,338千円																
退職給付債務	9,266千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	2,963																												
退職給付引当金	6,302千円																												
退職給付債務	9,820千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,481																												
退職給付引当金	8,338千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">28,922</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">47,253</td> </tr> <tr> <td>茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">10,960</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">4,015</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,976千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載している。</p>	勤務費用	343千円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,481	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	28,922	中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	47,253	茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額	10,960	従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	4,015	計	92,976千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">554千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">28,820</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">46,488</td> </tr> <tr> <td>茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">11,402</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,071千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載している。</p>	勤務費用	554千円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,481	確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	28,820	中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	46,488	茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額	11,402	従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	2,324	計	91,071千円
勤務費用	343千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	1,481																												
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	28,922																												
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	47,253																												
茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額	10,960																												
従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	4,015																												
計	92,976千円																												
勤務費用	554千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	1,481																												
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	28,820																												
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	46,488																												
茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額	11,402																												
従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	2,324																												
計	91,071千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	10年																								
会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,810,857千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,986,066</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175,208千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成19年 3月31日現在) 3.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,171,861千円及び別途積立金1,060,478千円である。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用している。</p>	年金資産の額	24,810,857千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,986,066	差引額	1,175,208千円	<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">21,713,807千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,219,677</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,505,869千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年 3月31日現在) 3.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,993,376千円及び繰越不足金3,512,493千円である。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。</p>	年金資産の額	21,713,807千円	年金財政計算上の給付債務の額	27,219,677	差引額	5,505,869千円																
年金資産の額	24,810,857千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	25,986,066																												
差引額	1,175,208千円																												
年金資産の額	21,713,807千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	27,219,677																												
差引額	5,505,869千円																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	16,025千円	貸倒引当金	26,625千円
賞与引当金	25,746	賞与引当金	25,268
未払事業税	6,358	未払事業税	3,370
販売用不動産等評価損	126,113	たな卸資産評価損	64,121
繰越欠損金	68,147	繰越欠損金	87,913
投資有価証券評価損	4,312	投資有価証券評価損	1,740
減価償却費	35,274	減価償却費	43,102
減損損失	149,074	減損損失	65,124
工事損失引当金	3,483	工事損失引当金	16,973
役員退職慰労引当金	45,847	役員退職慰労引当金	26,913
その他	43,240	その他	43,598
繰延税金資産小計	523,624	繰延税金資産小計	404,752
評価性引当額	460,366	評価性引当額	357,931
繰延税金資産合計	63,257	繰延税金資産合計	46,820
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結子会社の資産及び負債の評価に部分時価評価法を採用したことによるもの	137,918	連結子会社の資産及び負債の評価に部分時価評価法を採用したことによるもの	137,918
その他有価証券評価差額金	7,547	その他有価証券評価差額金	2,578
繰延税金負債合計	145,466	繰延税金負債合計	140,497
繰延税金負債の純額	82,209千円	繰延税金負債の純額	93,677千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
評価性引当額の減少	2.0	評価性引当額の増加(更正に伴う影響額を除く)	1.5
住民税均等割	2.9	住民税均等割	2.0
関係会社株式売却益連結修正	2.8	関係会社株式評価損連結修正	4.8
その他	0.6	土地再評価差額金に係る繰延税金負債の取崩額	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	更正に伴う追徴税額	12.1
		更正に伴う当期認容額	8.6
		その他	3.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	食料品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,526,958	422,767	96,163	66,961	89,880	14,202,732		14,202,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,650	6,975	280	415		34,320	(34,320)	
計	13,553,608	429,742	96,443	67,377	89,880	14,237,053	(34,320)	14,202,732
営業費用	13,271,454	278,757	86,302	139,244	75,928	13,851,687	(39,504)	13,812,182
営業利益又は 営業損失()	282,154	150,985	10,140	71,866	13,952	385,366	5,184	390,550
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,728,783	3,203,729	367,729	259,635	30,131	13,590,008	1,172,364	14,762,372
減価償却費	30,311	43,190	18,217	33,004		124,724	2,246	126,970
資本的支出	3,202	8,080	161	26,613		38,059	(3,930)	34,128

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業

食料品事業 : 食料品の製造・加工及び販売に関する事業

その他の事業 : 居宅介護(通所介護)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,763,318千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用が「建設事業」で7,254千円、「不動産事業」で6,686千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

5 「食料品事業」は、前連結会計年度においては「その他の事業」に含めて表示していたが、当連結会計年度において当該事業の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、区分表示している。

なお、「当連結会計年度」の事業区分によった場合の「前連結会計年度」の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	食料品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,527,187	476,391	102,185	5,277	67,773	13,178,815		13,178,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,010	6,904				184,914	(184,914)	
計	12,705,197	483,296	102,185	5,277	67,773	13,363,730	(184,914)	13,178,815
営業費用	12,637,200	343,833	89,520	25,418	62,105	13,158,078	(181,348)	12,976,730
営業利益又は 営業損失()	67,996	139,463	12,665	20,141	5,668	205,651	(3,566)	202,085
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	6,185,876	3,262,365	386,702	247,715	20,228	10,102,888	2,177,783	12,280,672
減価償却費	38,498	33,291	20,059	8,270		100,119	337	100,456
資本的支出	12,289	22,328	33,720	223,442		291,780	(12,816)	278,964

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	食料品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,974,137	571,669	93,892	81,989	90,332	14,812,022		14,812,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,650	7,025		90		10,766	(10,766)	
計	13,977,787	578,694	93,892	82,080	90,332	14,822,788	(10,766)	14,812,022
営業費用	13,658,995	399,798	99,632	182,310	78,259	14,418,995	(16,352)	14,402,642
営業利益又は 営業損失()	318,792	178,896	5,739	100,229	12,073	403,793	5,586	409,379
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	6,145,742	2,917,487	341,614	86,884	28,868	9,520,597	1,625,885	11,146,482
減価償却費	29,150	40,744	18,100	21,000		108,995	1,582	110,578
減損損失		6,187		98,689		104,877		104,877
資本的支出	26,976	3,718		1,800		32,495	(1,159)	31,335

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業

食料品事業 : 食料品の製造・加工及び販売に関する事業

その他の事業 : 居宅介護(通所介護)に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,009,011千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

これにより、当連結会計年度の「不動産事業」の営業費用は1,837千円増加し、営業利益が同額減少、「食料品事業」の営業費用は11,249千円増加し、営業損失が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	鈴木一良			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接1.98			担保の受入れ 債務被保証 (注2) (注3)	(注1) 2,269,410		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

(注1) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成20年3月31日現在残高1,829,410千円、最終返済期限 平成21年3月31日)に対し、同氏所有の建物の担保提供(共同担保:根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

(注2) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成20年3月31日現在残高1,829,410千円、最終返済期限 平成21年3月31日)に対し、同氏より包括債務保証(保証限度額3,200,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注3) 当社の金融機関(株)茨城銀行からの借入金(平成20年3月31日現在残高440,000千円、最終返済期限 平成21年7月31日)に対し、同氏より包括債務保証(保証限度額528,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	故鈴木正義 (注1)			当社会長	(被所有) 直接16.01			担保の受入れ 債務被保証 (注3) 保証料の 支払い (注3)	(注2) 1,829,410 3,200		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

(注1) 当社役員 鈴木一良の父である。平成20年3月20日に逝去した。

(注2) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成20年3月31日現在残高1,829,410千円、最終返済期限 平成21年3月31日)に対し、同氏所有の土地・建物の担保提供(共同担保:根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

(注3) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成20年3月31日現在残高1,829,410千円、最終返済期限 平成21年3月31日)に対し、同氏より包括債務保証を受けており、保証限度額3,200,000千円に対して年率0.1%の保証料を同氏に支払っている。なお、保証料の決定に関しては、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等 (当該 会社等 の子会 社を含 む)	(有)城南ビル (注1)	茨城県 日立市	3,000	貸ビル業及 び通所介 護事業	(被所有) 直接3.22	当社役員 鈴木一良 が(有)城 南ビルの 取締役を 兼任して いる	なし	建設工事 の請負 (注2) 担保の 受入れ	28,596 (注3)		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

(注1) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、完成引渡後現金支払いである。

建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引して

おり、請負った建築工事の完成工事原価は26,193千円である。

工事の種類 城南ビル耐震補強工事

工事期間 平成19年2月～平成20年2月

(注3) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成20年3月31日現在残高1,829,410千円、最終返済期限 平成21年3月31日)に対し、同社所有の建物の担保提供(共同担保：根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引として、当社役員鈴木一良及び鈴木正三並びに(有)城南ビルが開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	鈴木一良			当社代表取締役社長	(被所有) 直接5.27	担保の受入れ 債務被保証	担保の受入れ 債務被保証 (注2) (注3)	(注1) 1,301,210		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル (注4)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有) 直接3.21	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	建設工事の請負 (注5) 担保の受入れ	2,596 (注6)		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成21年3月31日現在残高1,001,210千円、最終返済期限 平成23年4月28日)に対し、同氏所有の土地・建物の担保提供(共同担保：根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

(注2) 当社の金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成21年3月31日現在残高1,001,210千円、最終返済期限 平成23年4月28日)に対し、同氏より包括債務保証(保証限度額3,200,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注3) 当社の金融機関(株)茨城銀行からの借入金(平成21年3月31日現在残高300,000千円、最終返済期限 平成21年4月30日)に対し、同氏より包括債務保証(保証限度額528,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注4) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。

(注5) 取引条件は、完成引渡後現金支払いである。

建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引しており、請負った建築工事の完成工事原価は2,379千円である。

工事の種類 城南ビル補修工事、高齢者福祉施設の補修工事

工事期間 平成20年4月～平成21年1月

(注6) 当社の金融機関(株常陽銀行)からの借入金(平成21年3月31日現在残高1,001,210千円、最終返済期限 平成23年4月28日)に対し、同社所有の建物の担保提供(共同担保:根抵当権設定極度額2,295,000千円)を受けている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	鈴木一良			当社代表取締役社長	(被所有)直接5.27	債務被保証	債務被保証 (注1) (注2) (注3) (注4) (注5)	541,049		
役員及びその近親者	鈴木正三			当社常務取締役	(被所有)直接4.69	債務被保証	債務被保証 (注6) (注7) (注8)	83,186		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル(注9)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有)直接3.21	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	土地及び建物の賃借(注10)	10,440	その他の流動資産	905

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株常陽銀行)からの借入金(平成20年12月31日現在残高93,581千円、最終返済期限 平成29年6月20日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額120,000千円)を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注2) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株常陽銀行)からの借入金(平成20年12月31日現在残高223,180千円、最終返済期限 平成35年9月11日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注3) 当社の連結子会社である(株)スイシンの金融機関(株常陽銀行)からの借入金(平成20年12月31日現在残高190,560千円、最終返済期限 平成30年9月10日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注4) 当社の連結子会社である(株)スイシンの金融機関(株)日本政策金融公庫からの借入金(平成20年12月31日現在残高9,600千円、最終返済期限 平成22年12月25日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注5) 当社の連結子会社である(株)スイシンの茨城県中小企業振興公社からの借入金(平成20年12月31日現在残高24,128千円、最終返済期限 平成25年10月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注6) 当社の連結子会社である(株)スイシンの茨城県中小企業振興公社からの借入金(平成20年12月31日現在残高24,128千円、最終返済期限 平成25年10月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注7) 当社の連結子会社である日立アスコン(株)の金融機関(株)茨城銀行からの借入金(平成20年12月31日現在残高46,122千円、最終返済期限 平成22年6月10日)に対し、同氏より包括債務保証(保証限度額260,000千円)を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注8) 当社の連結子会社である日立アスコン(株)の金融機関(株)東邦銀行からの借入金(平成20年12月31日現在残高12,936千円、最終返済期限 平成25年6月20日)に対し、同氏より包括債務保証(保証限度額60,000千円)を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注9) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。
- (注10) 当社の連結子会社である(株)スイシンのその他の事業において、同社から居宅介護(通所介護)の土地(955㎡)及び建物(388㎡)を賃借しており、賃借料は一般顧客と同様の条件で取引している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.64円	1株当たり純資産額	210.26円
1株当たり当期純利益金額	7.64円	1株当たり当期純利益金額	10.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,389,215	2,488,009
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	263,235	291,705
(うち少数株主持分(千円))	(263,235)	(291,705)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,125,980	2,196,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,445

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	80,745	114,388
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,745	114,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,572	10,448

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債 (株常陽銀行保証付) (適格機関投資家限定)	平成17.4.26	300,000		1.01	なし	平成20.4.25
"	第6回無担保社債 (利付少人数私募債)	平成20.2.12	42,000	42,000	2.20	なし	平成23.3.31
合計			342,000	42,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	42,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,905,263	1,856,318	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	640,386	187,960	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務		2,203		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	641,785	1,062,514	2.4	平成22年1月4日～ 平成30年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,231		平成22年1月4日～ 平成25年6月30日
その他有利子負債				
合計	4,187,435	3,116,227		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限が平成22年1月4日からとなっているのは、決算日が平成20年12月31日の連結子会社における長期借入金が含まれているためである。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	573,098	70,966	58,858	56,154
リース債務	2,203	2,203	2,203	619

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,355,573	1,841,727	2,717,096	5,897,624
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	51,700	223,810	6,950	431,902
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	10,224	198,314	54,297	377,224
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失()(円)	0.98	18.98	5.20	36.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	832,845	1,260,455
受取手形	339,575	67,539
完成工事未収入金	3,615,507	2,569,294
販売用不動産	3, 7 687,551	3 534,777
未成工事支出金	2,527,596	1,070,361
不動産事業支出金	2, 3 305,644	2, 3 267,324
材料貯蔵品	-	10,602
繰延税金資産	37,753	35,196
未収入金	688,245	48,993
その他	48,734	31,877
貸倒引当金	8,066	2,300
流動資産合計	9,075,386	5,894,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 7 1,553,825	3 1,544,267
減価償却累計額	867,196	899,915
建物(純額)	686,628	644,351
構築物	48,648	48,648
減価償却累計額	40,002	41,172
構築物(純額)	8,645	7,476
機械及び装置	38,150	9,245
減価償却累計額	31,063	8,334
機械及び装置(純額)	7,087	911
工具器具・備品	81,936	74,213
減価償却累計額	73,732	65,013
工具器具・備品(純額)	8,203	9,199
土地	3, 5, 7 1,976,508	3, 5 1,958,880
リース資産	-	4,590
減価償却累計額	-	918
リース資産(純額)	-	3,672
有形固定資産合計	2,687,074	2,624,491
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
ソフトウェア	147	114
無形固定資産合計	6,965	6,931
投資その他の資産		
投資有価証券	3 153,639	3 145,329
関係会社株式	251,777	221,766
長期貸付金	35,120	71,016
関係会社長期貸付金	182,927	308,913
従業員に対する長期貸付金	-	1,000
破産債権、更生債権等	11,989	7,699
長期前払費用	12,301	10,714
差入保証金	39,229	22,799
長期預金	100,000	-
その他	11,625	6,923
貸倒引当金	42,499	202,350
投資その他の資産合計	756,112	593,813

固定資産合計	3,450,152	3,225,236
資産合計	12,525,539	9,119,360

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,835,200	1,314,200
工事未払金	2,709,639	1,277,587
短期借入金	3,369,410	1,900,800
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	-	963
未払金	24,487	20,819
未払費用	45,440	44,279
未払法人税等	14,954	21,868
未払消費税等	2,560	157,704
未成工事受入金	1,531,959	1,009,399
預り金	24,109	149,664
賞与引当金	59,240	58,330
完成工事補償引当金	4,254	6,736
工事損失引当金	8,622	42,014
その他	6,469	5,966
流動負債合計	9,936,348	6,010,336
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	-	500,410
リース債務	-	2,891
繰延税金負債	6,255	2,578
再評価に係る繰延税金負債	529,492	526,993
役員退職慰労引当金	46,850	3,600
債務保証損失引当金	163,094	191,676
その他	17,635	13,942
固定負債合計	805,327	1,284,091
負債合計	10,741,676	7,294,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	12,000	16,000
その他利益剰余金		
別途積立金	480,000	530,000
繰越利益剰余金	143,247	146,596
利益剰余金合計	635,247	692,596
自己株式	11,794	17,054
株主資本合計	1,258,795	1,310,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,134	3,804
土地再評価差額金	513,932	510,245
評価・換算差額等合計	525,067	514,049
純資産合計	1,783,862	1,824,932
負債純資産合計	12,525,539	9,119,360

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	12,258,884	12,419,652
不動産事業等売上高	313,170	465,885
売上高合計	12,572,055	12,885,538
売上原価		
完成工事原価	11,314,142	11,350,903
不動産事業等売上原価	183,632	311,425
売上原価合計	11,497,774	11,662,329
売上総利益		
完成工事総利益	944,742	1,068,748
不動産事業等総利益	129,538	154,459
売上総利益合計	1,074,280	1,223,208
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,700	84,500
従業員給料	254,181	281,917
賞与引当金繰入額	16,122	16,513
退職給付費用	25,481	26,184
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	54,017	55,785
福利厚生費	24,402	23,218
修繕維持費	8,439	10,329
事務用品費	64,881	65,012
通信交通費	34,093	32,218
動力用水光熱費	28,386	28,762
広告宣伝費	7,215	8,086
貸倒引当金繰入額	6,817	-
交際費	11,568	11,386
寄付金	555	325
地代家賃	14,627	12,414
減価償却費	21,227	19,228
租税公課	17,639	19,776
保険料	12,241	11,632
雑費	74,660	89,189
販売費及び一般管理費合計	755,860	798,082
営業利益	318,420	425,126

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 5,922	1 7,586
受取配当金	1 9,234	1 14,131
受取手数料	1 6,796	1 6,035
受取保険金	4,948	6,009
その他	1 5,065	1 6,032
営業外収益合計	31,968	39,794
営業外費用		
支払利息	56,797	51,883
社債利息	5,769	1,127
貸倒引当金繰入額	512	115
支払手数料	7,006	7,300
デリバティブ評価損	8,524	2,815
その他	7,800	10,883
営業外費用合計	86,409	74,125
経常利益	263,978	390,795
特別利益		
貸倒引当金戻入額	899	1,028
固定資産売却益	-	3 87
役員退職慰労引当金戻入額	-	41,450
特別利益合計	899	42,566
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,496
固定資産除却損	5 11,066	5 4,273
減損損失	-	6 6,187
投資有価証券売却損	-	370
投資有価証券評価損	3,673	7,796
関係会社株式評価損	-	30,011
たな卸資産評価損	-	33,110
役員退職慰労引当金繰入額	45,250	-
貸倒引当金繰入額	-	179,015
債務保証損失引当金繰入額	68,232	28,581
その他	10,273	412
特別損失合計	138,495	291,255
税引前当期純利益	126,382	142,106
法人税、住民税及び事業税	12,500	24,913
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	30,708
法人税等調整額	25,283	1,349
法人税等合計	37,783	56,972
当期純利益	88,598	85,134

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,232,267	10.9	1,299,162	11.4
労務費		330,879	2.9	282,759	2.5
(うち労務外注費)		(187,860)	(1.7)	(183,596)	(1.6)
外注費		8,382,880	74.1	8,212,419	72.4
経費		1,368,114	12.1	1,556,562	13.7
(うち人件費)		(811,317)	(7.2)	(851,475)	(7.5)
計		11,314,142	100.0	11,350,903	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 不動産事業売上原価					
土地代		55,512	30.2	132,841	42.6
建物代		24,221	13.2	49,421	15.9
経費		88,899	48.4	109,639	35.2
小計		168,633	91.8	291,902	93.7
2 緑化事業売上原価		11,452	6.3	15,274	4.9
3 建設関連事業売上原価		3,546	1.9	4,248	1.4
計		183,632	100.0	311,425	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	635,342	635,342
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9,000	12,000
当期変動額		
利益準備金の積立	3,000	4,000
当期変動額合計	3,000	4,000
当期末残高	12,000	16,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	480,000	480,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	50,000
当期変動額合計	-	50,000
当期末残高	480,000	530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	78,812	143,247
当期変動額		
剰余金の配当	21,163	31,474
利益準備金の積立	3,000	4,000
別途積立金の積立	-	50,000
当期純利益	88,598	85,134
土地再評価差額金の取崩	-	3,687
当期変動額合計	64,435	3,348
当期末残高	143,247	146,596
利益剰余金合計		
前期末残高	567,812	635,247
当期変動額		
剰余金の配当	21,163	31,474
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	88,598	85,134
土地再評価差額金の取崩	-	3,687
当期変動額合計	67,435	57,348
当期末残高	635,247	692,596
自己株式		
前期末残高	2,053	11,794
当期変動額		
自己株式の取得	9,741	5,259
当期変動額合計	9,741	5,259
当期末残高	11,794	17,054

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,201,101	1,258,795
当期変動額		
剰余金の配当	21,163	31,474
当期純利益	88,598	85,134
自己株式の取得	9,741	5,259
土地再評価差額金の取崩	-	3,687
当期変動額合計	57,694	52,088
当期末残高	1,258,795	1,310,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,130	11,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,995	7,330
当期変動額合計	32,995	7,330
当期末残高	11,134	3,804
土地再評価差額金		
前期末残高	513,932	513,932
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	3,687
当期末残高	513,932	510,245
評価・換算差額等合計		
前期末残高	558,062	525,067
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	3,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,995	7,330
当期変動額合計	32,995	11,018
当期末残高	525,067	514,049
純資産合計		
前期末残高	1,759,163	1,783,862
当期変動額		
剰余金の配当	21,163	31,474
当期純利益	88,598	85,134
自己株式の取得	9,741	5,259
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,995	7,330
当期変動額合計	24,698	41,069
当期末残高	1,783,862	1,824,932

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。 (会計処理の変更) 従来、たな卸資産の評価基準は、原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,837千円減少し、税引前当期純利益は34,947千円減少している。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金については支給時に費用処理していたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,600千円減少し、税引前当期純利益は46,850千円減少している。 なお、過年度対応分45,250千円については、特別損失の役員退職慰労引当金繰入額に計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年11月4日開催の取締役会において、当社取締役に対する役員退職慰労金については将来に渡って不支給とすることを決議した。これに伴い、役員退職慰労引当金のうち当社取締役分41,450千円を取り崩し、特別利益に計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、3,174,967千円であり、完成工事原価は、2,983,327千円である。</p>	<p>長期大型(工期1年超、請負金額建築3億円以上、土木2億円以上)の工事に係る収益の計上については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、2,174,806千円であり、完成工事原価は、1,942,503千円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)不動産事業に係る借入金利息 不動産事業に係る借入金利息は、原価に算入している。 (期間 開発着手から完了まで 利率 借入金の平均利率) なお、当期に、「不動産事業支出金」に算入した支払利息はない。 (2)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(1)不動産事業に係る借入金利息 同左 (2)消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表関係) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「材料貯蔵品」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「材料貯蔵品」として区分掲記している。なお、前期の流動資産の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は1,894千円である。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 支払手形及び工事未払金には、関係会社に対するものがそれぞれ45,000千円及び307,992千円含まれている。</p> <p>2 不動産事業支出金には、支払利息1,889千円が含まれている。</p> <p>3 下記の資産は、短期借入金1,919,410千円(長期借入金からの振替分531,410千円を含む)の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">470,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">225,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">448,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,864,393</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,132,511千円</td> </tr> </table> <p>4 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)スイシン</td> <td style="text-align: right;">128,225千円</td> </tr> </table> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 742,155千円 (同法第10条に規定する差額)</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 21,539千円</p> <p>7 販売用不動産の保有目的の変更 当事業年度において、販売用不動産の一部について、その保有目的を賃貸目的に変更したことに伴い、当該販売用不動産を有形固定資産(建物212,797千円、土地31,883千円)に振替えている。</p>	販売用不動産	470,196千円	不動産事業支出金	225,779	建物	448,158	土地	1,864,393	投資有価証券	123,984	計	3,132,511千円	(株)スイシン	128,225千円	<p>1 工事未払金には、関係会社に対するものが208,336千円含まれている。</p> <p>2 不動産事業支出金には、支払利息392千円が含まれている。</p> <p>3 下記の資産は、短期借入金500,800千円(長期借入金からの振替分100,800千円を含む)、長期借入金500,410千円の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">368,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">225,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,858,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,684</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,985,836千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 754,060千円 (同法第10条に規定する差額)</p> <p>6 受取手形割引高 94,500千円</p> <p>7</p>	販売用不動産	368,025千円	不動産事業支出金	225,779	建物	422,140	土地	1,858,206	投資有価証券	111,684	計	2,985,836千円
販売用不動産	470,196千円																										
不動産事業支出金	225,779																										
建物	448,158																										
土地	1,864,393																										
投資有価証券	123,984																										
計	3,132,511千円																										
(株)スイシン	128,225千円																										
販売用不動産	368,025千円																										
不動産事業支出金	225,779																										
建物	422,140																										
土地	1,858,206																										
投資有価証券	111,684																										
計	2,985,836千円																										

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">590,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	590,000	<hr/>		差引借入未実行残高	600,000千円			貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	<hr/>		差引借入未実行残高	千円	<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関3行との間に当座貸越契約を、金融機関5行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当期末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">890,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,190,000千円	借入実行残高	300,000	<hr/>		差引借入未実行残高	890,000千円			貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	<hr/>		差引借入未実行残高	千円
当座貸越極度額	1,190,000千円																																				
借入実行残高	590,000																																				
<hr/>																																					
差引借入未実行残高	600,000千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	1,000,000																																				
<hr/>																																					
差引借入未実行残高	千円																																				
当座貸越極度額	1,190,000千円																																				
借入実行残高	300,000																																				
<hr/>																																					
差引借入未実行残高	890,000千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	1,000,000																																				
<hr/>																																					
差引借入未実行残高	千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,263千円	受取配当金	7,200千円	受取手数料	4,100千円	その他	1,189千円	<p>1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,861千円	受取配当金	11,700千円	受取手数料	3,350千円	その他	786千円		
受取利息	1,263千円																		
受取配当金	7,200千円																		
受取手数料	4,100千円																		
その他	1,189千円																		
受取利息	3,861千円																		
受取配当金	11,700千円																		
受取手数料	3,350千円																		
その他	786千円																		
2	2 不動産事業等売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が1,837千円含まれている。																		
3	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87千円</td> </tr> </table>	建物	84千円	土地	2	計	87千円												
建物	84千円																		
土地	2																		
計	87千円																		
4	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> </table>	土地	1,496千円																
土地	1,496千円																		
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,066千円</td> </tr> </table>	建物	9,841千円	構築物	556	機械及び装置	435	車両運搬具	116	工具器具・備品	117	計	11,066千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,734千円	工具器具・備品	538	計	4,273千円
建物	9,841千円																		
構築物	556																		
機械及び装置	435																		
車両運搬具	116																		
工具器具・備品	117																		
計	11,066千円																		
機械及び装置	3,734千円																		
工具器具・備品	538																		
計	4,273千円																		
6	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">茨城県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎とした管理会計上の単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度においては、賃貸用資産に係る時価の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,187千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地	茨城県	1件										
用途	種類	場所	件数																
賃貸用資産	土地	茨城県	1件																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	14	90		105
合計	14	90		105

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加88千株によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	105	45		150
合計	105	45		150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加44千株によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,440</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> <td style="text-align: right;">7,076</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">63,900</td> <td style="text-align: right;">26,425</td> <td style="text-align: right;">37,475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">85,543</td> <td style="text-align: right;">40,876</td> <td style="text-align: right;">44,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">51,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に、簡便的に10/9を乗じた額を各期に計上する方法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料である。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で関係会社にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	10,440	7,374	3,065	車両運搬具	11,202	7,076	4,125	工具器具・備品	63,900	26,425	37,475	計	85,543	40,876	44,666	1年内	16,816千円	1年超	34,339	計	51,156千円	支払リース料	22,424千円	減価償却費相当額	16,817千円	1年内	2,476千円	1年超	8,502	計	10,979千円	1年内	2,520千円	1年超	8,652	計	11,172千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 建設事業における車両のリースである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,440</td> <td style="text-align: right;">8,460</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> <td style="text-align: right;">2,918</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">44,685</td> <td style="text-align: right;">26,717</td> <td style="text-align: right;">17,967</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">59,745</td> <td style="text-align: right;">38,097</td> <td style="text-align: right;">21,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に、簡便的に10/9を乗じた額を各期に計上する方法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,668千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料である。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で関係会社にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	10,440	8,460	1,979	車両運搬具	4,620	2,918	1,701	工具器具・備品	44,685	26,717	17,967	計	59,745	38,097	21,648	1年内	13,799千円	1年超	20,110	計	33,910千円	支払リース料	16,816千円	減価償却費相当額	23,018千円	1年内	2,476千円	1年超	8,007	計	10,483千円	1年内	2,520千円	1年超	8,148	計	10,668千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置	10,440	7,374	3,065																																																																																		
車両運搬具	11,202	7,076	4,125																																																																																		
工具器具・備品	63,900	26,425	37,475																																																																																		
計	85,543	40,876	44,666																																																																																		
1年内	16,816千円																																																																																				
1年超	34,339																																																																																				
計	51,156千円																																																																																				
支払リース料	22,424千円																																																																																				
減価償却費相当額	16,817千円																																																																																				
1年内	2,476千円																																																																																				
1年超	8,502																																																																																				
計	10,979千円																																																																																				
1年内	2,520千円																																																																																				
1年超	8,652																																																																																				
計	11,172千円																																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置	10,440	8,460	1,979																																																																																		
車両運搬具	4,620	2,918	1,701																																																																																		
工具器具・備品	44,685	26,717	17,967																																																																																		
計	59,745	38,097	21,648																																																																																		
1年内	13,799千円																																																																																				
1年超	20,110																																																																																				
計	33,910千円																																																																																				
支払リース料	16,816千円																																																																																				
減価償却費相当額	23,018千円																																																																																				
1年内	2,476千円																																																																																				
1年超	8,007																																																																																				
計	10,483千円																																																																																				
1年内	2,520千円																																																																																				
1年超	8,148																																																																																				
計	10,668千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 16,962千円	貸倒引当金 82,101千円
賞与引当金 23,933	賞与引当金 23,565
未払事業税 2,202	未払事業税 2,446
販売用不動産等評価損 126,113	たな卸資産評価損 64,121
投資有価証券評価損 4,312	投資有価証券評価損 1,740
関係会社株式評価損 697	減価償却費 22,721
減価償却費 19,176	減損損失 32,757
減損損失 146,819	債務保証損失引当金 77,437
債務保証損失引当金 65,927	工事損失引当金 16,973
工事損失引当金 3,483	役員退職慰労引当金 1,454
役員退職慰労引当金 18,927	その他 33,051
その他 26,556	繰延税金資産小計 358,371
繰延税金資産小計 455,112	評価性引当額 323,175
評価性引当額 416,066	繰延税金資産合計 35,196
繰延税金資産合計 39,045	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 2,578
その他有価証券評価差額金 7,547	繰延税金負債合計 2,578
繰延税金負債合計 7,547	繰延税金資産の純額 32,617千円
繰延税金資産の純額 31,498千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3
評価性引当額の減少 17.9	評価性引当額の減少(更正に伴う影響額を除く) 7.5
住民税均等割 3.2	住民税均等割 2.8
その他 1.6	土地再評価差額金に係る繰延税金負債の取崩額 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9%	更正に伴う追徴税額 21.6
	更正に伴う当期認容額 15.3
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 170.03円	1株当たり純資産額 174.71円
1株当たり当期純利益金額 8.38円	1株当たり当期純利益金額 8.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,783,862	1,824,932
普通株式に係る純資産額(千円)	1,783,862	1,824,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,445

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	88,598	85,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,598	85,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,572	10,448

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	246,000	111,684
		首都圏新都市鉄道(株)	400	20,000
		暁飯島工業(株)	155,000	8,060
		東日本建設業保証(株)	992	477
		茨城県アスファルト合材会館(株)	336	336
		新陽産業(株)	600	300
		(株)水戸カントリークラブ	1	200
		その他 4 銘柄	509	220
		小計	403,838	141,277
計		403,838	141,277	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 新光証券(株) 新光ジャパンオープン	10,000	4,052
		小計	10,000	4,052
計		10,000	4,052	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,553,825	120	9,677	1,544,267	899,915	39,591	644,351
構築物	48,648			48,648	41,172	1,169	7,476
機械及び装置	38,150		28,905	9,245	8,334	2,441	911
工具器具・備品	81,936	2,521	10,244	74,213	65,013	987	9,199
土地	1,976,508		17,628 (6,187)	1,958,880			1,958,880
リース資産		4,590		4,590	918	918	3,672
有形固定資産計	3,699,069	7,231	66,455 (6,187)	3,639,845	1,015,354	45,107	2,624,491
無形固定資産							
電話加入権				6,817			6,817
ソフトウェア				167	52	33	114
無形固定資産計				6,984	52	33	6,931
長期前払費用	37,841		14,032	23,809	13,095	1,587	10,714

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	50,566	179,130	24,018	1,028	204,650
賞与引当金	59,240	58,330	59,240		58,330
完成工事補償引当金	4,254	6,736	4,254		6,736
工事損失引当金	8,622	42,014	8,622		42,014
役員退職慰労引当金(注2)	46,850	1,600	3,400	41,450	3,600
債務保証損失引当金	163,094	28,581			191,676

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、690千円は過年度個別引当額の現金回収によるものであり、338千円は一般債権の貸倒実績率の減少に伴う取崩である。

2 役員退職慰労金の「当期減少額(その他)」は平成20年11月4日開催の取締役会において、当社取締役に対する役員退職慰労金については将来に渡って不支給とすることを決議したことによる取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,590
預金	
当座預金	323,568
普通預金	778,001
定期預金	156,200
その他預金	1,095
小計	1,258,865
計	1,260,455

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホソカワミクロン(株)	30,229
黒川建設(株)	18,150
茨城日産自動車(株)	17,270
(株)平山製作所	1,890
計	67,539

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	5,725
" 5月	22,045
" 6月	27,200
" 7月	12,569
計	67,539

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	566,426
(株)日立製作所	373,640
笠間市	342,601
日立GEニュークリア・エナジー(株)	329,275
茨城県	269,798
その他	687,551
計	2,569,294

(b) 滞留状況

平成21年3月期計上額	2,569,294千円
平成20年3月期以前計上額	
計	2,569,294千円

(二)販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	414,460
分譲建物等	120,317
計	534,777

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりである。

名称	区分	面積(㎡)	金額(千円)	所在地
足崎開発	宅地分譲	384.52	12,689	茨城県ひたちなか市大字足崎字西原1458-16
久慈町4丁目	"	1,385.24	20,951	茨城県日立市久慈町4丁目135-1
サウスヒルズ三神峯公園	"	265.00	8,938	宮城県仙台市太白区土手内1-17-130他
国分町3丁目	"	752.65	31,611	茨城県日立市国分町3丁目112-1
フローレスタ須和間	"	19,663.20	324,320	茨城県那珂郡東海村大字須和間字石ブシ
八千代中央土地区画	"	180.75	7,009	茨城県結城郡八千代町大字菅谷49-2-2
シーサイドくじ	マンション分譲	225.66	5,172	茨城県日立市久慈町4丁目18-14
アネージュ青葉308号	"	79.14	3,767	茨城県ひたちなか市青葉町14番2
計		22,936.16	414,460	

(ホ)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,527,596	9,893,668	11,350,903	1,070,361

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	187,085千円
労務費	26,769
外注費	780,192
経費	76,312
計	1,070,361千円

(ヘ)不動産事業支出金

区分	金額(千円)
土地	267,324
計	267,324

(注) 上記のうち、土地の内訳は次のとおりである。

名称	区分	面積(㎡)	金額(千円)	所在地
土浦グミヌキ団地	土地	997	1,704	茨城県土浦市大字宍塚グミヌキ601番地の2
城南団地	"	1,647	29,237	茨城県日立市城南町5丁目215番
久慈町住宅他	"	279	10,603	茨城県日立市久慈町1丁目5772番の7
フローレスタ須和間	"	155,416	225,779	茨城県那珂郡東海村大字須和間字石ブシ
計		158,339	267,324	

(ト)材料貯蔵品

工食用材料	8,155千円
その他	2,447
計	10,602千円

負債の部
 (イ)支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)奈良屋	81,800
(株)東邦建材	76,200
川崎設備工業(株)	74,800
(株)関電工	61,600
新井建材(有)	54,200
その他	965,600
計	1,314,200

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	320,600
〃 5月	291,200
〃 6月	328,300
〃 7月	374,100
計	1,314,200

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
日立プラントテクノ(株)	124,561
(株)ナガクラ	111,376
新井建材(有)	71,802
(株)建久	55,047
日立アスコン(株)	41,418
その他	873,379
計	1,277,587

(ハ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	900,000
(株)茨城銀行	400,000
(株)東邦銀行	200,000
(株)東日本銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
小計	1,800,000
長期借入金からの振替分(株)常陽銀行)	100,800
計	1,900,800

(二)未成工事受入金

区分	期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	売上高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
建設事業	1,530,659	9,965,028	10,488,288	1,007,399
不動産事業	1,300	326,530	325,830	2,000
計	1,531,959	10,291,558	10,814,118	1,009,399

(ホ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株常陽銀行	601,210 (100,800)

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金に含めて記載している金額を内書きで示したものである。

(ヘ)再評価に係る繰延税金負債

相手先	金額(千円)
事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	526,993

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日提出

第62期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日提出

第62期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年1月27日提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月24日)平成20年4月11日提出

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)平成20年5月12日提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月3日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

鈴縫工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

鈴縫工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴縫工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴縫工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

鈴縫工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員退職慰労引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

鈴縫工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。